

適時開示情報
閲覧サービス
に掲載済み



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 28日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 7912

本社所在都道府県

(URL <http://www.dnp.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,354,101	3.4	102,438	14.0	97,276	10.3
15年 3月期	1,309,002	△ 0.2	89,881	24.4	88,177	17.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	52,971	84.1	71.49	-	5.5	6.6	7.2
15年 3月期	28,774	84.3	37.80	37.67	3.0	6.1	6.7

- (注)①持分法投資損益 16年 3月期 △1,976 百万円 15年 3月期 △655 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 737,722,655 株 15年 3月期 755,637,120 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,513,734	978,736	64.7	1,348.40
15年 3月期	1,450,027	942,083	65.0	1,270.81

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 725,677,422 株 15年 3月期 741,161,150 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	161,487	△ 94,740	△ 24,244	279,368
15年 3月期	197,413	△ 87,392	△ 62,130	238,896

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	675,000	49,000	23,000
通期	1,385,000	107,000	54,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75 円 10 銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社110社、関連会社9社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

【印刷事業】

情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

- (製 造) 大日本製本(株)、(株)エスピー大日本、大日本アート(株)、大日本オフセット(株)、(株)大日本テクタス市谷、(株)大日本トータルプロセス市谷、(株)大日本トータルプロセス長岡、(株)大日本トータルプロセスビーエフ、(株)大日本トータルプロセス前橋、(株)大日本物流システム市谷、(株)大日本物流システム商印、大日本ユニプロセス(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・グラフィカ、(株)ディー・エヌ・ピー・テクタスビーエフ、(株)ディー・エヌ・ピー・デジタルコム、(株)ディー・エヌ・ピー・データテクノ、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト関西、(株)DNPデータテクノ関西、(株)マルチプリント、(株)和幸社
- (製 造・販 売) テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド
- (販売・サービス) 大日本開発(株)、(株)ダイレック、マイポイント・ドット・コム(株)
教育出版(株)

生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製 造) (株)アイ・エム・エス大日本、相模容器(株)、大日本カップ(株)、大日本印刷建材(株)、大日本印刷テクノパック(株)、大日本印刷テクノパック関西(株)、大日本印刷テクノパック横浜(株)、大日本エリオ(株)、大日本ポリマー(株)、ディー・エヌ・ピー産業資材(株)、(株)DNPテクノパック東海
- (製 造・販 売) 大日本樹脂(株)、大日本包装(株)、ピー・ティー・ディー・エヌ・ピー・インドネシア、ディー・エヌ・ピー・アイ・エム・エス・アメリカ・コーポレーション

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製 造) 大日本印刷ファインエレクトロニクス(株)、大日本印刷プレシジョンデバイス(株)、大日本エルエスアイデザイン(株)、大日本マイクロテクニカ(株)
- (製 造・販 売) アドバンスト・カラーテック(株)、ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、ディー・エヌ・ピー・タイワン・カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・デンマーク・エー・エス、ディー・エヌ・ピー・エレクトロニクス・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・フォトマスク・ヨーロッパ・エス・ピー・エー
- ディー・エヌ・ピー・テクノロジー(株)

< その他、複数の事業を行う関係会社 >

- (製 造・販 売) 北海道大日本印刷(株)、東北大日本印刷(株)、東海大日本印刷(株)、四国大日本印刷(株)、九州大日本印刷(株)、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー
- (販売・サービス) (株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・ファシリティサービス、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング・ユー・エス・エー・コーポレーション

【清涼飲料事業】

清涼飲料部門

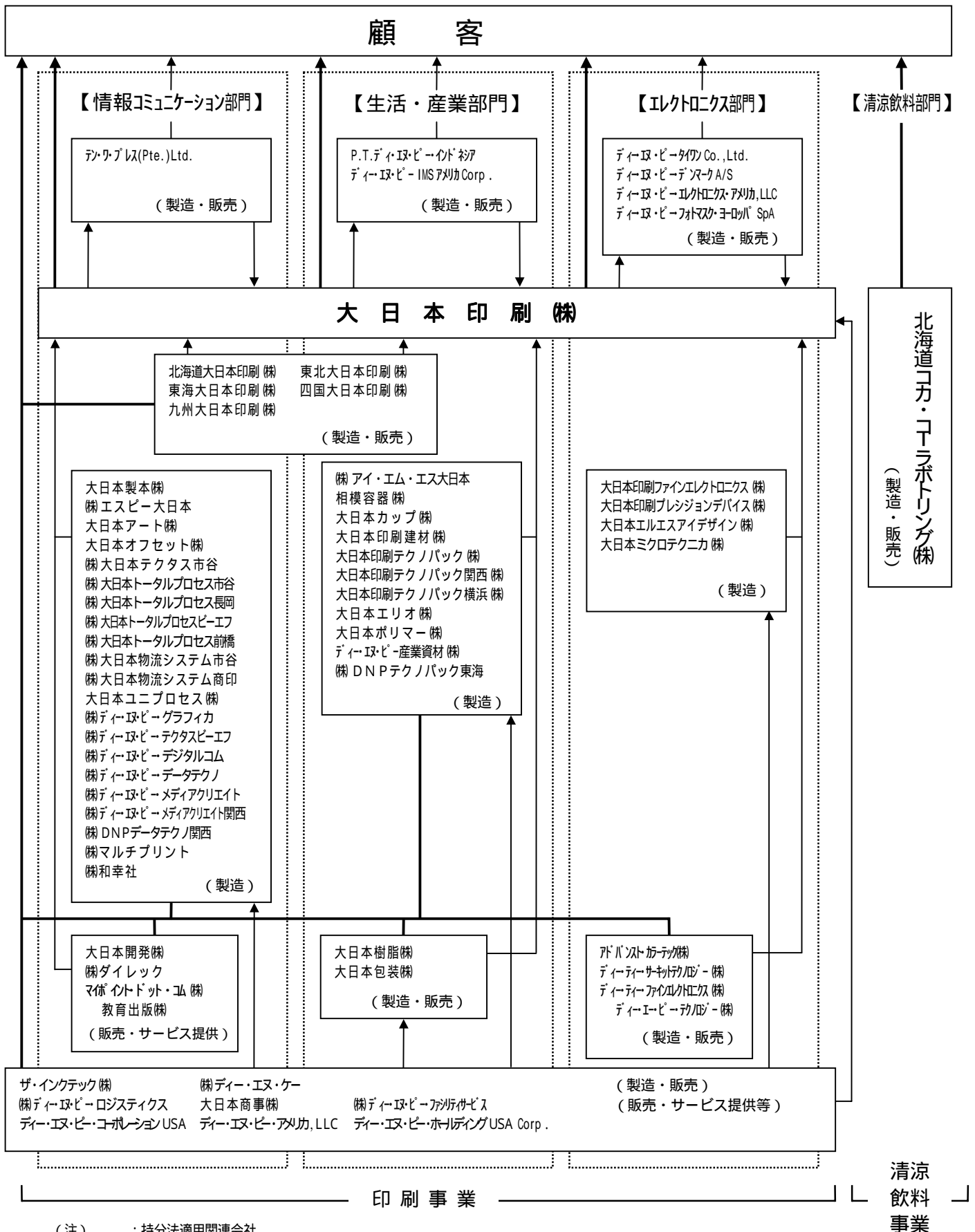
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) 持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) : 持分法適用関連会社
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、2001年に「21世紀ビジョン」を策定し、経営理念として「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献する」ことを掲げました。

創発とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出し、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。私たちは、21世紀は創発的な社会になると考えています。このような「創発的な社会」では、多様な価値観を持った人々が、相互に刺激し合い、新しい価値を創り出していきます。

DNPグループは、この経営理念に基づいて「事業ビジョン」を策定し、コンセプトワーズとして「P&IソリューションDNP」を定めました。これは、DNPグループが創業以来培ってきた印刷技術（Printing Technology = P）と1970年代前半から取り組み、蓄積してきた情報技術（Information Technology = I）を融合させ、独自のソリューションを顧客に提供していこうという意思を表しています。

DNPグループは、顧客と生活者の課題を解決するところに利益の源泉があるとの認識をもって、P&Iソリューションに取り組んでいきます。

また、21世紀にふさわしい創発的な企業として、株主の皆様や顧客、生活者、社員などあらゆるステークホルダーから高い信頼を得られるよう企業文化の変革を進めていきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせて、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資及び新規事業展開を図るための設備投資などへの必要資金、また、市場動向に応じた機動的な自己株式の取得にかかわる資金等に充当いたします。これらは将来にわたる会社の体質強化と利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益の還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当期の期末配当金については、1株につき2円増配し、11円50銭とさせていただきます。中間配当金として、9円50銭をお支払いしていますので、当期の年間配当金は、1株につき21円となります。

この結果、当期の配当性向は68.1%となります。

次期は、中間配当金10円50銭、期末配当金10円50銭とさせていただきますので、年間配当金は21円となります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げが、個人投資家の株式保有を促進する有効な施策であり、資本政策上の重要課題であると考えています。

その実施については、投資家に対するIR活動の一層の充実を図るとともに、株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に判断して検討していきます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

DNPグループは、「21世紀ビジョン」に基づき、中長期の安定的な成長を実現するため、引き続き事業構造改革とコスト構造改革を推進していきます。

事業構造改革については、P&Iソリューションを基本として、印刷技術と情報技術を融合し、DNPグループの総合力とコーディネート機能を生かして、顧客に製品とサービスを組み合わせ提供することによって、顧客の課題を解決していきます。さらに、印刷ビジネスのノウハウを活用して、顧客に新しいビジネスモデルやシステムを提案していきます。

既存事業については、将来を見据えて成長性と収益性の観点から思い切った見直しを進め、戦略分野へ経営資源の重点配分を行い、コアとなる強みのある製品やサービスを提供していきます。

新規事業については、先端的で独自性のある技術や製品の開発を強力に推進し、新規ビジネスの開拓を進めるとともに、事業化のスピードアップを図っていきます。

このような事業構造改革を促進するため、国内、海外を問わず強みを持った企業とのアライアンスやM&Aなどにも取り組んでいきます。

次にコスト構造改革については、常に改善に取り組み、それを維持、継続していく強い体質を持った製造体制の確立を目指しています。DNPグループは、2002年4月より「モノづくり21活動」を展開して、体質強化に取り組んできました。その活動の一層の強化を図るため、これまでの活動の成果を全社的に展開することによって、歩留まりの向上やリードタイムの短縮、製品や仕掛品の削減を促進して、コスト競争力を強化していきます。

この他、省エネルギーや産業廃棄物削減など環境保全活動に積極的に取り組むとともに、製品設計の段階から流通や廃棄における環境効率を重視した環境配慮製品の開発に努めていきます。また、これまで蓄積してきたノウハウを生かした環境対応ビジネスの事業開発を推進して、持続可能な循環型社会に貢献する環境経営を実践していきます。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、DNPグループが法と社会倫理に基づいて行動し、良き企業市民として社会に貢献しつつ経営理念を実現していくことを目指しています。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えています。

取締役会は、社外取締役1名を含む35名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、原則として月1回開催されています。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、各監査役は、本社、事業部及び子会社に対する監査の分担など、密接に連携してその職務を遂行しています。なお、社外取締役、社外監査

役とも、当社との利害関係はありません。

DNPグループは、社員の行動規範として1992年に「大日本印刷グループ行動憲章」を制定しましたが、2002年6月に「DNPグループ行動憲章」としてその内容を改訂しました。また、企業倫理行動委員会、環境委員会、製品安全委員会、情報セキュリティ・個人情報保護推進委員会など各種の委員会は、社会から信頼される企業づくりを目指して、それぞれの課題に対応しています。グループ社員に対する法と社会倫理のより一層の定着・浸透のため、毎年集合研修やイントラネットを活用した研修を実施し、継続的に取り組んでいます。

2002年10月には、コンプライアンス体制のさらなる充実を目指して、社員の相談窓口として「オープンドア・ルーム」を開設しました。また、昨年5月には、経営の透明性を高め、公正・公平な業務遂行の実をより向上させるべく、本社に業務監査委員会を新たに設置し、監査部の人員を増強するとともに、監査役との情報交換を密にすることにより、全体として監査体制の強化を図りました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、民間設備投資や輸出の増加など一部に明るい兆しも見られましたが、個人消費が伸び悩み、本格的な景気回復には至りませんでした。

印刷業界においては、引き続き印刷需要の伸び悩みや原材料価格の値上がり、競争激化に伴う受注単価の下落などの影響から、経営環境は厳しさを増しました。このような中、DNPグループは積極的な営業活動を展開するとともに事業構造改革とコスト構造改革の2つの改革を強力に推進しました。

その結果、当期の連結売上高は1兆3,541億円(前期比3.4%増)、連結営業利益は1,024億円(前期比14.0%増)、連結経常利益は972億円(前期比10.3%増)、連結当期純利益は529億円(前期比84.1%増)となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

書籍・定期刊行物関連は、長期化する出版市場の低迷により週刊誌・月刊誌などの定期刊行物、書籍とも減少しました。

商業印刷物関連では、顧客に対する積極的な販促支援活動が寄与し、チラシ、カタログなどが増加しました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのIPSやICカードは好調に推移しましたが、通帳や帳票類は不振でした。

その結果、部門全体の売上高は、6,298億円(前期比1.6%増)、営業利益は、436億円(前期比9.0%増)となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、個人消費の伸び悩みもあり、紙器・紙カップは減少しましたが、ペットボトルの第一次成型品プリフォームが大幅に伸び、軟包装材も増加しました。

建材関連は、環境・健康に配慮した新製品が増加しましたが、全体では減少しました。

産業資材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンは減少しましたが、カラープリンター用インクリボンが増加し、また各種光学フィルムやリチウムイオン二次電池用電極材などが大幅に増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、4,260億円(前期比1.4%増)、営業利益は、324億円(前期比13.5%増)となりました。

・エレクトロニクス部門

エレクトロニクス関連は、シャドウマスクがパソコンモニター向け需要の低迷により減少し、フォトマスクも海外向けが伸び悩みました。一方、プロジェクションスクリーンはテレビ向け需要により増加し、液晶カラーフィルターについても、パソコンモニター、テレビ向けが大幅に増加し、好調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は、2,364億円(前期比13.5%増)、営業利益は、330億円(前期比16.6%増)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

新グラフィックスを導入し、コカ・コーラの販促に努めましたが、需要の減少による競争の激化と夏場の天候不順により、販売数量は伸び悩みました。

その結果、当部門の売上高は、697億円(前期比3.0%減)、営業損失は、3億円(前期は1億円の損失)となりました。

当期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益が931億円、減価償却費851億円などもあり、1,614億円(前期比18.2%減)となりました。投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得666億円、投資有価証券の取得187億円などにより、947億円(前期比8.4%増)となり、また、財務活動に使用された資金は、社債発行による調達497億円があったものの、転換社債の償還による支出が296億円、自己株式の取得245億円などもあり242億円(前期比61.0%減)となりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末に比べて404億円増加し、2,793億円(前期比16.9%増)となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率 (%)	63.8	63.1	66.1	65.0	64.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	87.2	76.5	75.3	58.0	82.5
債務償還年数 (年)	0.7	0.6	0.5	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.6	78.2	91.9	169.5	139.7

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 (株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後))
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 (有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 (営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。)

(2) 次期の見通し

今後の見通しについては、為替や海外の経済動向など、不透明な要素があり、急速な景気回復は望めないと予想されます。

印刷業界においても、既存市場の成長鈍化に伴う需要の伸び悩みや、競争激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が続くものと思われます。このような中、DNPグループは、「21世紀ビジョン」の実現を目指し、事業構造改革とコスト構造改革をさらに強力に推進していきます。

現段階では次期の連結売上高は1兆3,850億円、連結経常利益は1,070億円、連結当期純利益は545億円を見込んでいます。

4. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.3.31現在)	前連結会計年度 (15.3.31現在)	増 減
【 資 産 の 部 】			
流 動 資 産	(771,902)	(715,509)	(56,393)
現金及び預金	277,398	238,991	38,407
受取手形及び売掛金	400,112	383,576	16,536
有 価 証 券	6,706	50	6,656
棚 卸 資 産	69,992	74,702	4,710
繰 延 税 金 資 産	12,262	9,891	2,371
その他の流動資産	10,278	13,472	3,194
貸 倒 引 当 金	4,846	5,173	327
固 定 資 産	(741,832)	(734,518)	(7,314)
(有形固定資産)	(513,175)	(540,874)	(27,699)
建物及び構築物	174,495	182,526	8,031
機械装置及び運搬具	190,522	206,132	15,610
土 地	117,050	116,505	545
建設仮勘定	10,636	12,422	1,786
その他の有形固定資産	20,472	23,289	2,817
(無形固定資産)	(24,810)	(28,755)	(3,945)
ソフトウェア	15,573	16,763	1,190
その他の無形固定資産	9,237	11,992	2,755
(投資その他の資産)	(203,847)	(164,889)	(38,958)
投資有価証券	148,527	97,139	51,388
長期貸付金	8,506	8,619	113
繰 延 税 金 資 産	25,381	47,989	22,608
その他の投資その他の資産	31,960	19,249	12,711
貸 倒 引 当 金	10,527	8,107	2,420
資 産 合 計	1,513,734	1,450,027	63,707

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.3.31現在)	前連結会計年度 (15.3.31現在)	増 減
【負債の部】			
流動負債	(391,693)	(417,760)	(26,067)
支払手形及び買掛金	278,315	267,874	10,441
短期借入金	8,034	10,558	2,524
一年内返済長期借入金	4,033	6,407	2,374
一年内償還転換社債	-	29,663	29,663
未払法人税等	20,964	25,059	4,095
賞与引当金	14,816	13,741	1,075
繰延税金負債	6	2	4
その他の流動負債	65,525	64,456	1,069
固定負債	(119,277)	(66,821)	(52,456)
社 債	50,000	-	50,000
長期借入金	9,342	8,700	642
繰延税金負債	271	265	6
退職給付引当金	59,573	57,812	1,761
その他の固定負債	91	44	47
負債合計	510,970	484,581	26,389
【少数株主持分】			
少数株主持分	24,028	23,363	665
【資本の部】			
資 本 金	114,464	114,464	-
資本剰余金	144,901	144,898	3
利益剰余金	743,393	705,099	38,294
その他有価証券評価差額金	27,273	2,581	24,692
為替換算調整勘定	4,935	3,200	1,735
自己株式	46,360	21,759	24,601
資本合計	978,736	942,083	36,653
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,513,734	1,450,027	63,707

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	増 減
売 上 高	1,354,101	1,309,002	45,099
売 上 原 価	1,073,118	1,043,456	29,662
売 上 総 利 益	280,983	265,546	15,437
販売費及び一般管理費	178,545	175,665	2,880
営 業 利 益	102,438	89,881	12,557
営 業 外 収 益	(8,209)	(7,757)	(452)
受取利息及び配当金	2,287	2,279	8
その他の営業外収益	5,922	5,478	444
営 業 外 費 用	(13,371)	(9,461)	(3,910)
支 払 利 息	1,171	1,061	110
持分法による投資損失	1,976	655	1,321
その他の営業外費用	10,224	7,745	2,479
経 常 利 益	97,276	88,177	9,099
特 別 利 益	(13,526)	(246)	(13,280)
固 定 資 産 売 却 益	991	193	798
投資有価証券売却益	4,719	53	4,666
厚生年金基金代行部分返上益	6,132	-	6,132
合併事業再編受取分担金	1,684	-	1,684
特 別 損 失	(17,665)	(46,179)	(28,514)
固 定 資 産 売 却 損	8,531	7,311	1,220
投資有価証券売却損	480	249	231
投資有価証券評価損	1,104	29,916	28,812
関係会社株式評価損	281	337	56
ゴルフ会員権評価損	17	66	49
ゴルフ会員権等貸附当金繰入額	86	395	309
退職給付引当金繰入額	3,886	6,033	2,147
事業整理損失	3,010	-	3,010
社債発行費用	255	-	255
従業員臨時退職金	15	1,688	1,673
その他の特別損失	-	184	184
税金等調整前当期純利益	93,137	42,244	50,893
法人税、住民税及び事業税	35,086	34,240	846
法人税等調整額	3,257	20,477	23,734
少数株主利益(損失)	1,823	293	2,116
当 期 純 利 益	52,971	28,774	24,197

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	増 減
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	(144,898)	(144,898)	(-)
資本剰余金増加高	(3)	(-)	(3)
自己株式処分差益	3	-	3
資本剰余金期末残高	(144,901)	(144,898)	(3)
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高	(705,099)	(688,491)	(16,608)
利益剰余金増加高	(52,971)	(30,594)	(22,377)
当期純利益	52,971	28,774	24,197
連結の範囲変更による 剰余金増加高	-	1,820	1,820
利益剰余金減少高	(14,677)	(13,986)	(691)
配 当 金	14,466	13,668	798
役 員 賞 与	211	199	12
連結の範囲変更による 剰余金減少高	-	119	119
利益剰余金期末残高	(743,393)	(705,099)	(38,294)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	93,137	42,244	50,893
減価償却費	85,182	89,239	4,057
貸倒引当金の増加額	2,276	2,069	207
退職給付引当金の増加額	1,761	12,865	11,104
持分法投資損失	1,976	655	1,321
連結調整勘定償却額	1,133	369	764
受取利息及び受取配当金	2,287	2,279	8
支払利息	1,171	1,061	110
投資有価証券売却損益	4,239	196	4,435
投資有価証券評価損	1,104	29,916	28,812
関係会社株式評価損	281	337	56
有形固定資産売却損	7,540	7,118	422
売上債権の増減額	17,519	38,841	56,360
棚卸資産の減少額	4,085	3,331	754
仕入債務の増加額	12,248	1,947	10,301
その他の	12,820	6,929	19,749
小 計	200,669	220,980	20,311
従業員臨時退職金の支払額	15	1,688	1,673
法人税等の支払額	39,167	21,879	17,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,487	197,413	35,926
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額	65	299	234
有価証券の取得による支出	6,703	50	6,653
有価証券の売却による収入	50	3,160	3,110
有形固定資産の取得による支出	66,684	65,554	1,130
有形固定資産の売却による収入	3,307	1,331	1,976
投資有価証券の取得による支出	18,744	24,141	5,397
投資有価証券の売却等による収入	11,563	9,409	2,154
利息及び配当金の受取額	2,453	2,279	174
その他の	20,047	14,125	5,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,740	87,392	7,348
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,275	1,349	74
長期借入れによる収入	5,100	6,000	900
長期借入金の返済による支出	6,731	11,289	4,558
社債の発行による収入	49,745	-	49,745
転換社債の償還による支出	29,663	19,181	10,482
利息の支払額	1,156	1,165	9
配当金の支払額	14,463	13,669	794
少数株主への配当金の支払額	360	439	79
自己株式の取得による支出	24,588	21,688	2,900
子会社の自己株式の取得による支出	1,547	6	1,541
その他の	694	656	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,244	62,130	37,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,031	645	1,386
現金及び現金同等物の増加額	40,472	47,246	6,774
現金及び現金同等物の期首残高	238,896	189,615	49,281
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	-	2,035	2,035
現金及び現金同等物の期末残高	279,368	238,896	40,472

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 70社

・主要会社名 { 北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)
(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株)

(2) 持分法適用の関連会社 9社

・主要会社名 教育出版(株)、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結の範囲

・新規 1社 (株)DNPデータテクノ関西

・除外 3社 (株)エフ・ディー・ピー大日本
ダイコン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド

他1社

(2) 持分法適用の範囲

・新規 1社 コパニ・ドゥ・テック・ドゥ・ルWEST - セデ・オ・イス・ア・イス

・除外 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他15社の期末決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

・デリバティブ 主として時価法

・棚卸資産 製品・仕掛品については、主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。
また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

- ・無形固定資産 主として定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- ・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
(追加情報)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。また、決算日が連結決算日と異なる国内連結子会社1社は、平成15年1月30日に将来分支給義務免除の認可を受けた。
当社及び国内連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。
この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」6,132百万円を特別利益に計上した。
なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、58,161百万円である。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	913,458 百万円	890,092 百万円
2. 保証債務	90 百万円	94 百万円
3. 受取手形割引高	1,150 百万円	1,400 百万円
4. 自己株式数	33,803,271 株	18,319,543 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 研究開発費 (販売費及び一般管理費、売上原価)	26,050 百万円	24,097 百万円

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	622,466	425,523	236,402	69,710	1,354,101	-	1,354,101
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,350	543	24	-	7,917	7,917	-
計	629,816	426,066	236,426	69,710	1,362,018	7,917	1,354,101
営業費用	586,147	393,623	203,399	70,082	1,253,251	1,588	1,251,663
営業利益	43,669	32,443	33,027	372	108,767	6,329	102,438
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	489,455	395,580	291,353	46,782	1,223,170	290,564	1,513,734
減価償却費	22,199	24,154	33,056	4,330	83,739	1,443	85,182
資本的支出	13,726	19,777	31,578	4,176	69,257	577	69,834

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	611,754	417,277	208,138	71,833	1,309,002	-	1,309,002
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,170	2,890	242	2	11,304	11,304	-
計	619,924	420,167	208,380	71,835	1,320,306	11,304	1,309,002
営業費用	579,851	391,572	180,063	72,001	1,223,487	4,366	1,219,121
営業利益	40,073	28,595	28,317	166	96,819	6,938	89,881
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	484,957	382,773	270,647	53,990	1,192,367	257,660	1,450,027
減価償却費	24,173	26,333	32,940	3,707	87,153	2,086	89,239
資本的支出	16,941	17,170	30,575	7,172	71,858	1,931	73,789

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

(3)海外売上高

	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
海外売上高	201,368百万円	183,996百万円
連結売上高	1,354,101百万円	1,309,002百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.9%	14.1%

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2.連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

7. 関連当事者との取引

該当事項はない。

8. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
流動資産に属するもの		
棚卸資産評価損	644	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	5,407	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,293	
未払事業税	1,804	
その他	3,114	
合計	12,262	
固定資産に属するもの		
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,998	百万円
投資有価証券評価損	21,195	
連結子会社繰越欠損金	4,713	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,581	
その他有価証券評価差額金	18,761	
その他	4,632	
小計	30,094	
評価性引当金	4,713	
合計	25,381	
流動負債に属するもの		
その他	6	百万円
合計	6	
固定負債に属するもの		
その他	271	百万円
合計	271	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異についての記載を省略している。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が266百万円、その他有価証券評価差額金が89百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が177百万円増加している。

9. 有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	42,493	90,256	47,763
	その他	20,903	20,934	31
	小 計	63,396	111,190	47,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	12,220	10,629	1,591
	小 計	12,220	10,629	1,591
合 計		75,616	121,819	46,203

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,433 百万円	4,707 百万円	433 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	3,000 百万円
そ の 他	23

(2) その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	26,361 百万円
そ の 他	16

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成16年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
国 債	6,699 百万円	14,170 百万円	- 百万円	- 百万円
社 債	6	16	-	-
その他	1	-	3,000	-
合 計	6,706	14,186	3,000	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,474	28,148	11,675
	小計	16,474	28,148	11,675
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	42,713	35,400	7,313
	その他	109	109	0
	小計	42,822	35,509	7,313
合計		59,296	63,657	4,362

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
138 百万円	50 百万円	97 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成15年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	5,000 百万円
その他	51

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,251 百万円
その他	97

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	- 百万円	82 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	50	1	5,000	-
合計	50	83	5,000	-

10. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

11. 退職給付

(1) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (16.3.31現在)	前連結会計年度 (15.3.31現在)
イ. 退職給付債務	132,256	229,674
ロ. 年金資産	54,565	93,528
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	77,691	136,146
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,522	12,068
ホ. 未認識数理計算上の差異	14,596	69,677
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	3,392
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	59,573	57,793
チ. 前払年金費用	-	19
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	59,573	57,812

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。また、決算日が連結決算日と異なる国内連結子会社1社は、平成15年1月30日に将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社及び国内連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。

この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」6,132百万円を特別利益に計上した。

なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、58,161百万円である。

(2) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
イ. 勤務費用	6,659	8,062
ロ. 利息費用	3,134	5,866
ハ. 期待運用収益	803	2,507
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,886	6,033
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,026	7,825
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	141	848
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,761	24,431
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	6,132	-
計(ト+チ)	13,629	24,431

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.9%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 6年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 年数による定額法)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 11年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 年数による定率法により 翌連結会計年度から費用 処理)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左